

事務事業名	管内図管理事業		所属部局	建設部		単位番号	7055						
			所属課室	都市計画課		課長名	齊藤 貞文						
	☐ 実施計画事業		所属担当	計画担当		担当者名	三柵 武						
基本政策	基本計画体系	Ⅲ	うるおいと利便性のある都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政 策		15	市街地・住環境の整備		事業区分	01	一般	08	04	01	030	01	
施策		24	計画的な土地利用の推進			☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業						
						☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠		なし								
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 GISシステム化した南アルプス市都市計画図の保守管理、管内図の販売を行い、計画的なまちづくりの推進を図る。					事業費の主な内訳 (24年度 決算見込)							
						項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
						委託料(施設維持)		42					
										計		42	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	GISシステム化した南アルプス市都市計画図の保守管理、管内図の販売
25年度活動予定	GISシステム化した南アルプス市都市計画図の保守管理、管内図の販売
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
市民・事業者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	
GISシステム化した南アルプス市都市計画図の保守管理、管内図の販売等に迅速に対応する。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
市民・事業者が、的確な土地利用が出来るようにする。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア GISシステムの使用回数	回
イ 保守対応日数	日
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 人口	人
イ 事業者数	社
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 管内図の販売枚数	枚
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 土地利用件数	件
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円									
			県支出金	千円									
			地方債	千円									
			その他	千円									
			一般財源	千円	420	420	420	420	420	420			
	事業費計 (A)			千円	420	420	420	420	420	420	0		
	人件費	正規職員従事人数		人	2	2	2	2	2	2	2		
		延べ業務時間		時間	100	100	100	100	100	100	100		
		人件費計 (B)		千円	396	396	396	396	396	396	396	0	
		(A)+(B)			千円	816	816	816	816	816	816	816	0
活動指標		アイウ	回 日	150.0 2.0	150.0 2.0	150.0 2.0	150.0 2.0	150.0 2.0	150.0 2.0	150.0 2.0			
		アイウ	人 社	72,854.0	72,566.0								
対象指標		アイウ											
		アイウ	枚	178.0	200.0								
成果指標		アイウ											
		アイウ											
上位成果指標		アイ	件	48.0	43.0								
		アイ											

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成15年度の合併時に各町村ごとに管理されていた都市計画図を統一することから事業として開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	土地利用も年々減少している状況にあるが、県マス・区域マスの見直しもあり、本市は2箇所のICを含めまだまだ土地利用計画の注目地域となっているので、5年を経過したGISデータの更新も必要である。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	管内図(都市計画図含む)のデータが古いため、現状と図面に違いがでてきており、データの更新を求められている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☒ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	データの更新を求められているが、現時点では縮尺の大きい図面の修正で対応しており、特に苦情もないため、改善の取り組みはしていない。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	特に無し

事務事業名	管内図管理事業	所属部	建設部	所属課	都市計画課
-------	---------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 計画的なまちづくりを推進する上での重要な資料であり、また指導を行うための資料であるため結びついていると言える。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 市の都市計画、計画的なまちづくりを推進する上で必要な資料であり、市が修正・管理を行う事業である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 土地利用を考える中で、市民や事業者において重要な資料であり、行政としても指導していく上でも重要な事務事業であるため継続していく必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由↓】 計画的にデータの修正・更新を行う事で、最新の情報を対象者に提供できる。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 土地利用を行う上での資料提供ができなくなり、行政側も都市計画を推進する上で資料が無くなり支障をきたす。市民や事業者から常に資料提供を求められており、土地利用を考える中で重要な資料であるため、休止・廃止は出来ない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 現状では、システムの維持管理費だけであり、これ以上の削減余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 市民・事業者への対応、指導が主な業務のため、正規職員が行う業務であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 市全体の土地利用にかかる事業のため、市が行う事業であり、削減の余地はない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	都市計画図の保守管理、販売を行っているが図面の修正が必要である。また古い図面を販売しては情報が提供できない。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可 ☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☐ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		(3) 改革・改善による方向性 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☒</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☒	維持	☐	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☒																				
	維持	☐	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について ① 計画的にデータの修正(3～5年)を行う。 ② ③		(5) 事務事業優先度評価結果 <table><tr><td>成果優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr><tr><td>コスト削減優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr></table>		成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																							
コスト削減優先度評価結果	対象外																							
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ① 税務課、用地課で航空写真を撮っているが多額の予算処置が必要。 ② ③																								